

令和7年度第4回庁議 次第

日時：令和7年7月31日（木）

13:00～13:30

場所：6階第2特別会議室

付議事項

1 審議事項

- (1) 令和8年度沖縄振興予算に係る要請
について

【資料】

令和8年度 沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請について（案）

(案)

令和 8 年 度

沖縄振興に関する内閣府一括計上
予算の要請について



令和 7 年 8 月

沖 縄 県

令和7年8月 日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

伊東 良孝 殿

沖縄県知事

玉城 デニー

令和8年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請について

平素から、沖縄振興について、総合的・積極的に推進するため、格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

本県はこれまで、沖縄の特殊事情から派生する諸課題の解決と自立的発展に向け、国や市町村等との連携のもと、沖縄振興予算等を活用し、県民ニーズを踏まえた各種施策を積極的に推進しているところであります。

沖縄振興計画に基づく各種施策の展開により、社会資本の整備は着実に進展し、失業率の改善や県内総生産の伸びなど、経済振興面で多大な成果をあげております。また、離島の交通コストの軽減措置、子育て支援環境の改善など、県及び市町村の県民生活に根ざした様々な取組による効果も着実に出ているところです。

このような中、本県においては、コロナ禍からの経済回復が進む一方で、長引く人手不足や物価高による県民生活や事業活動への影響が懸念されていることから、県民生活を守り、リーディング産業である観光産業をはじめとする本県経済の回復を確かなものとし、更なる成長につなげるよう取り組むことが必要となっております。

本県は、依然として一人当たり県民所得が全国最低であり、企業の稼ぐ力の強化等による自立型経済の構築をはじめ、人口減少や高齢化が進む離島の条件不利性の克服等の固有課題に加え、脱炭素島しょ社会の実現、こどもの貧困問題、雇用の質の改善、専門人材の育成、深刻な交通渋滞とそれに伴う経済的損失、離島・へき地地域における医療提供体制の確保、戦後80年を迎えた今日における沖縄戦の記憶の風化など、なお解決すべき重要課題も多く抱えております。

これらの地域特性に基づく課題の解決に向けては、地域の実情等に合わせきめ細かい対応が必要であり、国との連携のもと、県及び市町村が自主的かつ主体的に諸課題の解決に向け取り組まなければなりません。

令和7年度においては、沖縄振興特別推進交付金が減額となる一方で、離島住民等の移動費負担軽減に係る経費等が別立てで計上されたほか、沖縄振興公共投資交付金は約10年ぶりに増額され、国の財政状況が厳しい中、配慮がなされたものと認識しております。

しかしながら、近年の人件費、物価高の影響も相まって、依然として県及び市町村における各事業の進捗遅れ、新規事業の見送りや事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業効果発現の遅れにより、様々な分野で県民生活への影響が生じていますので、沖縄振興一括交付金をはじめとする地方向け補助金の増額確保は、本県及び市町村の切実な願いとなっております。

加えて、令和7年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、強い沖縄経済の実現に向け、沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進することが掲げられ、米軍基地の早期返還と跡地の効果的な活用等を目指す「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組、北部・離島地域の振興など「地方創生2.0」の推進及び地域における社会課題への対応、防災・減災・国土強靱化の推進を含む、本方針に盛り込まれた国が推進する取組とも足並みを揃え、本県が着実に推進していくためにも、沖縄振興予算の要望額の確保が必要不可欠と考えています。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 令和8年度の沖縄振興予算は、沖縄振興の施策展開に必要な財源として、沖縄振興一括交付金等の地方向け補助金を拡充した上で、要求可能額を最大限活用した総額 3,000 億円台の概算要求を行っていただき、その要求額を確保すること
- 2 沖縄振興特別推進交付金については、離島の条件不利性等の固有課題やこどもの貧困の問題、雇用の質の改善等に加え、再生可能エネルギー等の導入による脱炭素島しょ社会の実現、DXの推進等による「稼ぐ力」の向上、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成、本県の特性を生かした農林水産業の展開、各産業を牽引する専門人材の育成・確保のほか、地域の交通環境の改善、離島の人口減少・高齢化対策及び航空関連産業集積に向けた取組等、社会経済情勢の変化を踏まえつつ沖縄の自立的発展に取り組めるよう、要望額を確保すること
- 3 沖縄振興公共投資交付金については、防災・減災、国土強靱化に資する取組など、緊要性を有する社会資本の整備等を国直轄事業と一体的かつ着実に実施し、県及び市町村事業の遅れに伴う県民生活への影響が広がることのないよう、近年の人件費、物価高の状況を考慮しつつ、要望額を確保すること
また、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金、農業生産基盤整備事業費補助等の地方向け補助金については、要望額を確保すること
- 4 首里城復元、こどもの貧困対策、北部・離島振興、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港航空機整備施設の格納庫増設、離島住民の交通コスト及び農林水産物の流通コストの負担軽減、駐留軍用地跡地の先行取得及びその有効活用、公立沖縄北部医療センターの整備、沖縄戦の実相と教訓の次世代への継承等への支援などに取り組むこと